

研究要旨

強度変調放射線治療の適切な提供体制の検討

A. 研究目的

強度変調放射線治療（IMRT）普及の妨げとなる要因を全国アンケート調査を通して探り、問題点を明らかにするとともに、IMRTの適切な供給体制を検討する

3. その他
なし

B. 研究方法

高精度放射線外部照射部会で実施するIMRT・体幹部定位放射線治療の全国調査に合わせて、全国の大学病院および関連病院における人員の需給充足状況を調査した。また、前述のアンケート調査結果で把握できなかった、各施設のIMRT実施状況と施設部長の見解に関する追加のアンケート調査案を作成した。
（倫理面への配慮）
今回のアンケート調査では、患者情報の取得は一切行わず、個人情報に該当するデータも収集しない。

C. 研究結果

全国調査では、823施設中491施設（60%）からIMRT実施状況に関する回答を得た。現在、データの詳細な解析途中であるが、回答施設の63%がIMRTを実施していた。IMRTを実施していない理由としては、A. 常勤医1名のため（58%）、B. IMRTシステムが非完備（37%）、C. 医師以外の医療スタッフ不足（17%）の順で2年前の調査結果比較して、Aの割合が若干増加し、B. C. の割合が減少していた。

D. 考察

IMRT普及の妨げとして、放射線治療医の不足が大きな要因であると考えられた。

E. 結論

放射線治療医の不足状況について、大学医局の人員状況と合わせて解析を進めるとともに、働き方改革との整合性に関する意識調査を実施する必要があると考えられた。

G. 研究発表

1. 論文発表
該当なし
2. 学会発表
該当なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得
該当なし
2. 実用新案登録
該当なし